

十九乃三

満洲鉄鋼五年計畫を繞る諸事相

水津利輔氏談話速記

(昭和二十一年五月三十日)

戦争調査會事務局

40	國民動員史(未定稿)
41	元陸軍中將遠藤三郎氏談話速記
42	岡田氏談話
43	野村吉三郎氏講演

目次

緒言

第一、満洲資源の特徴と日本との關係

(一) 満洲資源の特徴

(二) 日本の満洲への期待

第二、満洲産業開發の担当者

(一) 満鉄の使命と業績

(二) 満洲事変以後に於ける産業開發者

第三、満洲建國と満洲經濟統制體制の確立

(一) 満洲建國と經濟建設體制の創設

イ、日滿根本關係

ロ、満洲經濟建設基本方針の決定

ハ、統制企業と自由企業との限界

ニ、經濟建設実施期に於ける産業經濟統制の強化

第四、第一次滿洲産業開發五年計画の概要

(一) 第一次産業開發五年計画の原案

イ、五年計画の重要性

ロ、計画立案の経緯

ハ、計画方針

ニ、計画産業の範囲

(二) 修正産業開發五年計画の概要

イ、修正の事由

ロ、修正の経緯

ハ、修正計画の内容

ニ、計画遂行方策

(三) 鉄鋼修正五年計画の内容

イ、計画方針

ロ、実施機関

ハ、鉄鋼業開發方法

ニ、鉄鋼五年計画の内容

第五、滿洲産業開發五年計画の實施經過と成績

(一) 實施經過概要

(二) 五年計画設備能力及生産高の推移

(三) 全滿會社数及日本の對滿投資額の推移

(四) 計画實施上の面での種々の重要問題

イ、計画に対する実績率不良の主要原因

ロ、日滿共同滿洲資源現地調査

ハ、東道資源の発見と開發計画

ニ、世界の製鉄技術の導入

五、鉄鋼増産計画諸案の立案検討
第六、満洲産業開発五年計画の成果を省々て

満洲鉄鋼五ヶ年計畫を繞る諸事情

満洲鉄鋼五ヶ年計畫を繞る諸事情といふやうなことで、満洲鉄鋼五年計畫を主眼にして満洲の産業開発の状況であるとか、産業統制の模様、それらと日本との関係などについて主として満洲事変以後のことについて申し上げたいと思ふ。これらについては聯合年からも調べられ、最近では東京裁判所からも調べられたりしてゐるので、もう少し早く資料を纏めて置きたいと思つてゐたが、満洲関係の資料が焼けたり、散失して困難を感じてゐたが、極く最近一紙の「経」を見ようと思つて、わりか、つたのである。本日は時間の関係上、話出来ないかも知れないが、主な項目だけでも一應申し上げて見ようと思ふ。

先づ第一は満洲資源の特徴と日本との関係であるが、満洲のお話をするのには一応順序として、満洲の資源といふものは非常に豊富であり、それが案外開發されてゐないで日本の開發を待つてゐた状況にあつた。矢張り甲上げて置く方がよいと思ふ。資源の一番大きなものは鉄と石炭で、いろいろの産業といふものはこれを中心としてゐたといつてさういふな
と思ふ。石炭と鉄とをどういふやうにして開發して行くかといふことに力の中心があつ

たゆりに思はれる。

それから開弁の担当者であるが、満鉄といふものを先づ頭に置いて考へる必要があると思ふ。満洲産業の近代の開弁は日露戦争によつて日本が満洲に初めて進出した時から始まるのであるが、その先程をなしたものは満鉄である。満鉄が如何に方針で、その方針が如何に思ふ。その山本總裁が昭和四年七月に満鉄社員に訓辞をしてゐるが、その中に現下の日本の経済的行詰りと社会的不安とを救済するには満洲蒙の産業開發を以て最捷徑とするといふ言葉がある。總裁自らいはれた満鉄の三大工業といふものを起されて開弁に努められた。満鉄の三大工業といふのは製鉄、精糖、肥料製造事業であつた。満洲産業開發の初期は満鉄時代といふが、これは明治四十年から昭和元年までの二十年間と見て、その間満鉄はどのくらい金を使つてゐるかといふと約六億五千萬円に上つてゐる、その当時日本が対満投資額は大体十四億円で、これは半分以上は満鉄が持つてゐたこととなる。蓋し、大部分は満鉄が持つてゐたことになりつゝある。

かやうにして昭和の初期になつたのであつた、満洲事変以後における産業開發者が如何に云ふ具合になつたかといふことであるが、昭和六年九月に満洲事変が勃発して七年の三月に満洲國が建国された。それ以来産業が勃興し、日本側から産業の担当者といふ人々が進出し、それに対して満洲國政府側として總務廳企画處及び産業部などが出来て、産業に關する任務が整備され、関東軍には參謀部の中に産業担当課が出来て、満洲の産業行政に對して強力に指導監督が行はれるやうになつた。そこで日本と違つてゐると思はれるのは、関東軍の産業指導の権限といふものが非常に強くて政府をも指導監督してゐたことである。この後に相當弊害が認められ、中心は政府の方に移つた。そこで民間の担当者であるが、これにも非常な特徴がある。当時満洲には日本の財閥といふものを入れないといふ方針を採つたので、三井とか、三菱とか、やうな産業家が全然排斥されたのである。ところが昭和十二年の十二月になると鮎川義介氏を中心とする日産が満洲の重工業の開發担当者として迎へられた。これが満洲重工業開發株式會社、普通滿業と呼ばれられてゐる。これが出来た後は満鉄は撫順、炭、鐵等の一部を担当する外は鐵道運賃に専念することになり、重工業の

大部分は滿業が担当することになつたので、その前後に中小工業の担当者として日本から任交とか、神戸製鋼等が日本から来た。それから暫く経つて滿業のやり方に對していろいろ困難が起つたのであるが、その後初めて三井、三菱といふ財閥が化学工業の特殊産業に進出するやうになつた。この外に政府直属の大きな企業もあつたが何れにしても日本。産業との構成が通常に違つてゐたことは大きな問題だと思ふ。

滿洲國の經濟建設體制の創設としていふか滿洲はどうか方針で經濟建設をやうとしたかといふことである。その第一日本と滿洲の根本關係である。これは日清時政府が發表したものをいふと、昭和七年三月一日に建國されて産業經濟の基盤確立について政府はいろいろ工作したが、日滿兩國の關係を根本的に決定したのが昭和七年（大同元年）九月十五日に調印された日滿議定書である。その第一項にはかういふことかいはれてゐる。『日本國及び滿洲國は締結國一方の領土及び治安に對する一切の脅威は同時に共同の脅威に他方ハ軍事的存立に對して脅威を感ずる事實を確認し、兩國共同シテ國家の防衛に當ルベキコトヲ』

約スといふのがあつて、領土及治安に對する一切の脅威はお互に共同の脅威といふことかいはれてゐる。この「領土及治安に對する一切の脅威云々」については廣義に解せられるものであつて、日滿兩國政府の議定書締結の精神は極めて高邁なところにあつて、國防は勿論、政治、外交、産業等凡ゆる關係を包括する兩國の相互依存、不可分關係の確立であるとの廣義解釈によつてゐることには關係を表明してゐる。従つて滿洲國の産業方針はこの根本精神の上に打立つけられなければならないのは當然であつた。日本と相互依存、不可分の内親的關係にある滿洲國の産業開発方針が、日滿を打つて一丸とする統制經濟を根幹とするのは當然であるが一面世界大戰の終局を轉機として華かであつた自由主義經濟が破産し、世界各國は自主的經濟に轉向し、對内的には統制經濟の強化、對外的には政治的友邦とのプロソノ經濟の結成にいたむさに邁進してゐたのであるが、この世界經濟の動向が甲に於て日滿兩國が他の世界經濟ブロックに對抗するためには勢ひ、日滿經濟の確立たるブロック結成が要求されてきたのであつた。さうして日滿經濟ブロック結成こそ

が、満洲國の故はれる途であり、又日本の益を以てありしものあり。

さういふ基本觀念が確立してそれを更に具体化するために満洲國が建設された一周年目
即ち昭和八年三月一日に満洲國經濟建設要綱といふものが発表された。これが満洲國が産
業經濟政策に關して公にした最初のもので、これによつて産業經濟建設の方針が確立した
。以後ずっとこの方針に基づいて産業の統制が行はれたと思ふ。その要綱ではゆる満洲
經濟建設の四大根本方針といふものが発表されてある。これが一番重要なものであるが、そ
の要旨は日滿兩國の經濟プロソクを作ることを目標にして統制主義で行くといふことを明
かにしてゐる。同時に差支へない範圍に於いて出来るだけ自由企業を認めるけれども、重
要なものに対しては統制主義で行く。その実施に當つては資本主義については内戸開放、找
金均等の精神で行く。要するに日本との關係を緊密にしてい行くことを示したものである。

經濟建設根本方針

- 一、國民全体の利益を基調とし、利潤開放、實業振興の利益が一部階級に壟斷されるの弊を除去萬民共榮ならしむ
- 二、國內賦有の凡ゆる資源を有効に開發し、經濟各部門の綜合的発達を圖るための重要經濟部門には國家的統制を加へ合理化方策を講ず
- 三、資源の開發、實業の奨励に當つては内戸開放、機會均等の精神に則り、廣く世界に資本を求め、新に先進諸國の技術經驗その他凡ゆる文明の粹を集めて之を適切有效に利用す
- 四、東亞經濟の融合合理化を目標とし、先づ善隣日本國との相互依存、經濟同歩に鑑み、同國との協調に重心を置き相互扶助の關係を益々緊密ならしむ

この經濟建設要綱は今日も聯合軍からはつきりと示せといふので、外務省を通じて私のところへその内容を調べた。これは非常に大事で戦後資料としても、非常に大

事な基礎になると思ふ。この建設要綱に附帯して経済統制方策といふものも発表された。これは二項になつて発表されてゐるが、その第一は統制、やり方で重要なるものは公営又は特殊会社といふもので経営して行く、その他については民間、自由企業に任ず。但しそれは民間の福利を重んじて國民の生計を維持することに十分の注意を拂はなければならぬといふ原則を示したものである。

経済統制方策

一、國防的若くは公共、公益的性質を有する重要事業は公営又は特殊会社をして經營せしむるを原則とす

二、右以外の産業及び資源等各般の経済事項は民間に自由經營に任ず。唯特に國民の福利を重んじ、その生計を維持する爲に生産、消費の両方面に互に必要なる調整を行ふ

昭和八年九月十五日になると、これは滿洲國承認一周年目であるが、南東軍の右に於て滿洲國の経済建設方針が示されてゐる。これは三つの項目からなつてゐるが、その第一は日滿經濟を單一合理化するといふ方針を盛つてゐる。第二は平戰兩時における日滿兩國の存立竝に國民生活の安固を図ることと目的であるといふことと、對外經濟力補充の基礎を確立する。これが山磯さんの名前が発表された。

詰り、統制のやり方としてはどこまでも統制經濟で行くといふ建前を執つてみたが、その建前が今申したやうな抽象的なもので示されたので、果して何處まで統制され、又自由企業で行くかといふことが疑はれてなかく、産業が同命されなかつたのである。そこで昭和九年の六月になつて更に政府が聲明を出して自由企業と統制企業との限界をはっきりして自由企業の進出を促進する態度に出たのである。即ち同聲明に於て

「國防上重要な産業、公益事業及び一般産業の根本基礎たる産業、舟車交通、通信、鉄鋼、輕金屬、金、石炭、石油、自動車、硫安、曹達、採木等の事業に就ては特別の措

置を講ずること、せるが、その他一般の企業に就いては事業の性質に依り臨時或種の行政的統制を加ふることあるべきも大体広く民間の進出を歓迎するものであるとした。
鉄、軽金属、金、石炭、石油、自動車、硫安、曹達、材木、これらについては強く統制する。その他ものについては、自由企業に任すこととしたのである。結局満洲の産業は三つに分けて統制される。その第一は國營か、公營か又は特殊会社にやらず、これは特殊銀行、鉄道、郵便、電信、電話、ラジオ、航空機競争、屠場採金採鉄、石油、軽金属、製鉄、電力、火薬等に付てやる。その次は若干國家統制をやるけれども、切つて民間の自由企業に任す。かういふ部類であつて、これは普通銀行、保険、地産、鉄道、小運送、林業、海業、石炭、瓦斯、自動車、曹達、製塩等で、次に純然たる自由企業は農業、畜産、製材、パルプ、製糖、食料、油脂、マシナ、紡績、皮革、製菓、機械工業等がこの部類に属する。かゝるに統制を針が決定して昭和十二年の末までに國家の重要統制事業として指定されたものが特殊会社として満洲中央銀行以下三十七社、準特殊会社として満洲航空工業会社以下十三会社が指定され、かゝるに統制の基礎を確立したわけである。

その後段々と支那事業が起り、更に歐洲大戰といふやうに發展して参つたので、その後
統制が非常に困難になつると同時に日本とウ関係は益々緊密にして行かなければならぬこ
とに居つて参つた。その後日本側でも御承知の通り物動といふものが起り、いろいろの統
制方式が強化されたのであらうが、その中に可成り満洲側でもいろいろの規則を設けて統制
の強化に努めたのであらう、その間に公布された主な法令は、重要産業統制法(昭
一三、五公布)、爲替管理法(昭一四、一公布)、(昭一六、一公布)、貿易統制法(昭一三、
一公布)、鉄鋼類統制法(昭一三、四公布)、國家総動員法(昭一五、六公布)、臨時
資金調整法(昭一三、九公布)、そのほか物價及物資統制法(昭一五、六公布)といふやうな
ものが日本の制定したものと相前後してかやうな統制法が公布されて、実行されたわけである。
以上のやうな経済産業の根本政策に基いて愈々第一次満洲産業開発五年計画といふものが
起るやうになつたわけであるので、次は産業五年計画のことについて申上げる。
この五年計画については言葉上の整理であるが、私共これを第一次産業開発五年計画
略して第一次五年計画といつてゐる(昭一五)の、そのほかこの中に並んで行くが第二次五年計画

である。この二つが大きな五年計画である。第一次五年計画が更に修正五年計画といふ言
葉でずつと通つてゐるものがある。この修正五年計画に対して一番最初に出来た案を当初
五年計画といひ現はしてゐる。先づ当初五年計画について申上げる。満洲の産業開発をや
らなければならぬといふことは、日露戦争後日本が初めて満洲へ出て行った時から起つて
ゐることであることは前に申上げた通りである。そうして満洲事変が起り、満洲國建國と
なり、この間満洲國自体の事情もあるし、國際情勢も非常に急迫して来るといふやうな
問題があつて、どうしても産業を急速に開発して行かなければならぬといふやうな情勢は
國內的にも國際的にもあつた。わりである。一方関東軍としてもこの頃になると軍事上の関
係から是非とも重要物資の現地調査をやらなければならぬといふ要請が強くなつて来り、
國內的には産業の準備もいろいろ出来て来たので、産業の躍進を図つても宜しいといふこ
とになり、産業五年計画といふものが樹てられるやうになつたと思ふ。

昭和十一年の春頃から着手したものであるが、関東軍の指導の下に当時満鉄社内であつた

経済調査委員会といふ相当強力なものに委嘱して関東軍から五年計画の立案を命じたのである。当時私もその方に関係してゐたが、昭和十一年の十月頃に委員会案が出来上つたので、関東軍では十一年の十月八日に計画の大綱を決定した。その後度々の会議を経て昭和十二年一月四日計画内容の決定を見て更に二月に一度修正した上、正式に日本に移牒され関係方面に内示され、日本の諒解も得た。で、昭和十二年四月一日を期してこの実行に移つたのである。これを第一次産業五年計画の当初計画といつてゐるのである。これは相当膨大なもので金額にして約二十五億七千八百六十万円である。当時日本の当局並に財界ではあまりに大きいので一時哑然としたといふことである。その後十二年十二月になつて更に大々的に修正され、いはゆる修正五年計画といふもので再出奔したのである。

当初計画はどうか方針であつたかといふこと。これはその方針に示された重要部分であるからその全文を讀んでみる。計画方針としては「産業開発五年計画八月滿經濟統制方針要綱」根本方針の基キ有事ノ際必要ナル資源ノ現地開発ニ重兵ヲ置キ、併セテナシ得ル

限り国内ノ自給自足ト日本ノ不足物資ノ供給トヲ圖リ、將來ニ於ケル滿洲國産業開発ノ基礎ヲ確立スル爲メ、概本左記要旨ニ依リ各種産業ヲ開発シ、以テ國力ノ進展、國民生活ノ安定ヲ期セントスルといふのである。実施方針として

一、 鉱工業部門にありては

イ、 兵器、飛行機、自動車、車輛等の軍需関係、産業の確立を期すること

ロ、 鉄、液体燃料、石炭、電力等の基礎的重要産業を開発し、特に国防上必要なる鉄

液体燃料の開発に重点を置くこと

二、 農畜産部門にありては

イ、 小麦、大麦、燕麥、麻、棉花等の軍需関係農産資源に付凡ゆる方法を講じ極力増

産を圖ること

ロ、 米の増産計画に就ては、日本人移民によつてとす、米、日本に於ける需給関係を

を考慮し、一般に適當なる生産調整を行ふこと

八、馬、山羊の増産改良に重点を置くこと

三、交通部門にありては鉄道、港湾等に關し、國防上必要な既定計画の外、更に産業開闢の爲特に必要なる施設を整備すること

四、移民部門

以上の如く、支那事業を遂行するに日滿支一帯の國際情勢が新たに展開した爲り、斯は本々、南支、北支を念じ、廣範圍の經濟圏を形成し、その連鎖の一環をなすに特する國滿洲の農村、牧畜、經濟、文化のあらゆる部面に於て更に本々、南支、北支を念じ、廣範圍の經濟圏を形成し、その連鎖の一環をなすに特する國

鉱工業部門、農畜産部門、交通部門、移民部門に分けられ、主要産業が示されてあるが、要するに先づ軍需工業を起す。それから鉄と液体燃料に重点を置いてやること強く示されてあるが、

かやうにして五年計画に上った事業の範圍ほど、程度であつたかといふこと、鉱工業部門

においては鉄鋼、液体燃料その他十六種に亘つてある。農畜産部門においては米、馬その他合計二十種類、交通部門においては五種類、移民部門においては三種類と多方面に亘つて計画されたのである。その内容は非常に尠大で資金面から約二十五億七千八百六十萬円程度に上つた大きなものである。

かやうにして一應第一次計画といふものが出来たのであるが、今申したやうに十二年の暮になつて大修正が行はれた。なぜこんな早く大修正が行はれたかといふ事情は、第一年度である昭和十二年の七月に支那事業が動着して、事情がまるで變り、すべての向題が飛躍的な大拡張をしなければならぬことになつたわけである。これはもう少し詳しくいふと、支那事業を契機として日滿支一帯の國際情勢が新たに展開した爲、新に北支、中、南支をも包含する廣範圍の經濟圏を形成し、その連鎖の一環をなすに特する國滿洲に對し、政治、經濟、文化、凡ゆる部面に於て更に大きな役割を負擔することになつた。へ

那事案によつて一掃のものも非常に大きく、その日数はなほいふことを知らぬ。一つはその
項において日本と満洲との産業関係をどうしてやつて行くかといふことが大きな問題にな
つたのであるが、先程申したやうに結核熱月義興氏を満洲へ連れて来て、満洲の重工業開
をこの人任せにせよといふことに決り、満洲に設立された。これは満洲の重工業を率
けて満洲をいふので、総合的に向ふべきといふ担ひであつたのである。随つて今までの
やうに個々の会社をやつて行く場合よりも能率もよも開拓も得るといふ体制が出来た。こ
れが五年計画を大修正した一つ、原因は、たわやである。もう一つの原因は、第二
度の実績教訓であるが、これは第一年度をわつてある間に、その面を本気にな
つて研究を始めた。そのために資源不足の状況、物資の需給関係などが段々はつきりして
来たのである。かやうな理由になり大修正をわつたわけである。

その経緯は十二年の十二月に修正計画を再編成して、満洲國政府はそれを持つて十三年
の一月に日本と打合せをしたのである。丁度その時日本側でも情勢が緊迫して参つたので

日本では満洲より一年遅れてゐるので生産力拡充四年計画と稱してゐたのであるが、それが
立案されてゐたので、好都合だといふわけで、日滿一体になつてこの拡充計画に邁進す
ることになつたわけである。かやうにして十三年五月に北支も加へた生産力拡充計画が纏
まつたのである。満洲國は修正五年計画といひ、日本はそれを總括して日滿支生産力拡充
計画と稱してゐたのであるが、ここに初めて日滿支を一体にした生産力拡充計画が纏まり
満洲國政府は五月十四日にこのことを内外に發表し、強力にこの修正計画の實施に入つた
わけである。

この修正計画の内容は、鉄工業部門、統中鉄鋼部門の急速拡大といふことが一番大きな修
正の点であつた。大きな項目としては鉄鋼は大体現生産力の二倍にする、さうして日本に
大量の鉄鋼を供給することが決まり、これに調聯して石炭も一倍半にするといふことがそ
れにつれて起つて来るわけである。その外新たに追加された品目も相当あつたが、要する
にこれを資金面で見ると、殆んど資金も二倍になつて最初、二十五億餘のものが五十三億

九千七十万円といふ、尨大なものになつたわけである。

そこでこの尨大な計画をどうして実行するかといふ問題になるが、これは非常に難かしいことであるが、要するに日滿一体になつてこれをやつて行くことになつたので、日本においていろいろ行はれたが、滿洲内部においてもいろいろな政策が執られたのである。

その中の主なものを檢つて見れば先づ生産機構の合理的運営といふことが強く叫ばれ修正計画の遂行に當る生産機関については有機的綜合的運用の妙味を發揮させ、又政府と關係会社間の縦の連繫を密にすると共に關係会社相互間の横の連絡協調を図り以て一〇〇%の能率増進を確保しようとした。即ち滿洲を中心とする一聯の重工業關係会社の経営に対し、最も重大なる期待をかりると共に、重要産業統制法の指定産業(所謂重要産業)並に五年計画指定種目に該當する關係産業(計画産業)を介抱する特殊会社並に準特殊会社等の一切の生産配給機構が政府と協力して、一九二〇年本計画遂行に邁進すべきことを要請し、この目的達成を爲、政府は關係会社に対し五年計画に基く設備の拡充及び物資、生産等に

つき、各々その分組目標を明示して之が実行をせり、同時に各關係会社よりは実行計画案を徴して当該会社と政府当局との間に責任の限界を明かにすることとしたのである。更に政府は統制並に計画産業に対して指導監督を行ふと共に一般自由企業との發達についても適切な指導助成をなすこととし、特に重工業補助産業の發達を圖ると共に輕工業についても之を組織化を促し、軍需工業偏重の弊を避ける方策を講ずることとしたのである。(政府における産業統制の機構も大改革をやり同時に事業会社の内容についても大改革が行はれ、政府と民間の責任の明確化、事業の内部監査といふやうなものがある。時非常に強化されたのである)その次に技術員及び熟練工の取得方法、これは今日本で願つてゐたのであるが、到底これは日本に歸り切れないといふので、滿洲自ら技術員及び熟練工の養成をする。これは学校を建てるとか、養成所を作るとか強力に行はれた。それからすべての資材を優先して取得するといふことをやつたのであつたが、これについては日滿だけでは出来ないで、第三國殊にドイツあたりから機械を輸入するといふことが強く行はれた。

である。一方外國の資本も導入しようといふ工作も行はれた。又物價政策、配給統制なども強化されたのも勿論である。今申上げたのは滿洲の産業一面的のことであるが、この念を以て鉄を中心にしてゐるので、今から鉄の修正五年計画のことについても少し切離して詳しく申上げたと思ふ。

先程申上げたやうに五年計画の中心は鉄であつた。そこで鉄の計画方針といふやうなものであるが、滿洲にある豊富な製鉄資源を最大限度に用弁して日滿兩國における鉄鋼の自給自足を圖り、その鋼材生産の最終目標は日滿を合せて鋼材で千二百萬トンを目標にして行かうといふのが五年計画の目標である。これは大きな事業であつた。この千二百萬トンの目標については日滿間において適地適量主義で生産分野を協定しようといふことが原則となつたのである。滿洲側は分野としては自家用の鉄鉄と自家用の鋼材の大部分は自給自足して行かう。日本に対しては主として鉄鉄と鋼の半製品を輸出して行かう。これが根本原則を以てゐるのである。日本は滿洲に対しては滿洲の不足する鋼材を供給して行く。

特殊鋼については滿洲は技術も遅れてゐるので、差当り日本に多く期待して行つて滿洲側ではあまり積極的にはやらない。製鉄原料については鉄鉱石は一應滿洲産を以て自給自足する方針であつたが、実施の途中で情勢が急變したつて應急的に一部を北支及び朝鮮から供給を受けたのである。石炭については大部分を滿洲産を以て自給自足するといふ考へであつたが、滿洲の東北地帯にあるコールクス用石炭は北支及び内地に供給して、北支産のコールクス用石炭の一部を滿洲製鉄所に供給する方針を執つた。それから製鉄機械及び技術は世界の一流水準を求めて一會作業をやつて行かうといふことになり、これに必要な機械類をドイツ及びアメリカから輸入するやうにし、その外の部分的なものを日本に期待することにした。その外日本の鉄鋼生産力振興計画と非常に緊密に連絡して行つたことは勿論である。

序いでに滿洲の製鉄業者の内容も日本と非常に通つてゐるので申上げるが、以上のやうな大きな計画の中で鉄鋼一貫作業を中心にする部分は鞍山の昭和製鋼所と本溪湖煤鉄公司

一、これは後に一掃になつて満洲製鋼になつたのであるが、二製鉄所に集中してやる。これは鉄鉱石などの附近に賦存することが大きな理由である。その外普通鋼の歴史作業並に特殊鋼は今の工場以外にやらすこともある。かやうな態度を取つたのであるが、何れにして日本がやうに複雑な多数の業者といふものがないので非常に簡單であつたわけである。

次に鉄鋼業開發の方法であるが、その要点は大体次の通りである。即ち鉄鋼業に關しては東邊道、他の地域に於ける富鉄資源の開發を促進する。外、現存昭和製鋼所及本溪湖製鉄公司を中心に日本に於ける製鋼需給關係を考慮し、年産鉄四八五万吨、鋼塊三五五万吨、鋼材一八〇万吨を目標に其の増産を図らうである。

一、昭和製鋼所及本溪湖製鉄公司に於て鉄及鋼の一貫作業を優先的に実施せしめ、東邊道その他の地域に開設せらるべき製鉄所は充分資源その他の調査を遂げた上具体案を立案実施させることにする。周原附近の鉄鉱利用に關しては調査研究の上屑鉄代用鉄等の生産を行う。

二、日滿兩國政府は本計畫画実施に必要なる様な處置を講ずることにする。

イ、東邊道その他の地域に於ける鉄鋼資源、調査は之を急速に実施し、其の實績に應じて昭和製鋼所との間に負担量の変更を行ふ等、適當なる方策を採ること。

ロ、本溪湖製鉄公司の所有してゐる本溪湖炭は更に年約二〇〇万吨の増産を実施し、全滿を通じ必要とする製鉄コークス用粘結性炭として適當に各製鉄所に配給混用させる様に統制すること。

尚日師自請等のコークス用炭の出力に對し適當の方策を講ずること。

ハ、日本製鋼需給計畫の要求する年産鉄一五〇万吨、鋼(半製品)一三二五万吨を日本に供給する外、生産鉄鋼の滿洲需要量を超過する部分(約四〇万吨)は海外に輸出するものとし之に關し政府は適當なる援助を與へること。

鉄鋼設備の一大擴張により操短を必要とする場合に於ては日滿に於ける操短率を因しては適當なる措置をすること。

以上のやうなものであった。

そこで修正五年計画といふものほどの規模のものであったかといふことを見て置く必要があるが、御手元に残された満洲産業開発五年計画概要をこれであつて、鉄鋼部門以下全部の開採項目が載つてゐるが、鉄鋼のところだけ見ると、鉄鉄が一番最初に一九三七年三月末現在能力と出てゐるが、これは昭和十二年で五年計画の初期で、鉄鉄についていは八十五万トンとをどういふやうに開採して行くかといふことお右の方の開採目標として出てゐる。その初めに当初計画と出てゐるが、これが二百五十三万トン、修正計画が四百八十五万トンになつてゐる。その非常になつてゐる。右の方に要採目標が出てゐるが、当初計画で百六十八万トン、修正計画で四百万トンである。その下にルンペンといふのがあるが、ルンペは数字としては鉄鉄の中の内数であるが、この点御諒蒙願ひたい。以下銅塊、錫、といふやうに出てゐるが、要するに一番右端を見て戴れば鉄鉄で四百万トン、銅塊で二百九十七万トン、鋼材で百三十万トン、特殊鋼が十萬トン、これだけを五年間でやらうといふ目標でこれに対する実施細目が決定したつてである。以下石炭などについては後で

御覽願ひたい。

かやうな計画で実施に入つたのであるが、次に五年計画とこの実施経過について申上げようと思ふ。昭和十二年春五年計画の実施に入つたが、第一年度の成績概ね順調であつた。概中鉄鋼部門の方は計画に対して百パーセントの成果を挙げたのである。ところがその年の七月に支那事変が勃発して内外の情勢が急に緊迫したつて、先程見たやうに急速に生産拡大を拡大修正したり止めたりしないことになつたのである。戦事開始したつて急にねばらなかつた。建設用資材の配給などについては非常に窮乏になつた。日本では既に支那事変勃発直後に物動計画が急動されて重要物資の配給が非常に抑制された。そのため満洲に出す機械もなかく入つて来ないことになつた。たゞで満洲において日本と呼應して昭和十三年一月に初めて物動計画といふものを実施したつてゐる。一月に物動計画をやつて直ぐ二月に總動員法といふものを公布するといふ緊急な法はたわりである。かやうにして日滿一体となつて拡充物資の確保と重点的配給に努めたつてあるが、さういふ

ものが整つてから段々かういふ物資の取得も円滑になつた。と同時に先程申したやうに十
二年末には満業も来て活動を開始することに成つたので、一年度は順調に進んだ。十三年
度は鉄鋼部門に八五〇、その他部門で五〇〇程度の成績を挙げた。ところが十三年の暮
から十四年にかけて支那事変が長期化して行つた。一方十四年には歐洲大戦が勃発した
り、日本及び歐洲からの資材の輸入が非常に困難を感ずるやうになつた。特に日本には十四
年に石炭の不足と湯水による電力飢饉が起つて日本においても補充計画を根本的に大修正
しなればならぬやうな問題が起つたのである。かやうな計画の変更が起つて来る中に今度は十
五年になると、一月に日米通商條約が失効になり、歐洲大戦は益々激化して重要物資の輸
入が非常に困難になつて来た。その年の九月には日独作の三國同盟が結成されて、英米依存
を完全に脱却しなすればならぬといふことになつて、全く日滿五年計画といふものは根本的
に再検討をしなくてはならぬことになつた。こゝのため日本では鉄鋼部門は従来、米國の
屑鉄依存を全然やめて東亞にある鉄鋼資源を最大限に開採しなければならぬことになつ
て来た。そこで結局滿洲の鉄鋼を急速に開採しなければならぬといふので滿洲に於ける日本
の

期程は非常に強くなつて来たのである。そのため滿洲の鉄鋼については何を措いても強力
にやつて行かう。しかし資材は先程申したやうに外理理由でぐんぐん減つて来るので、結
局滿洲の計画は、この意味において再検討、或は重点主義でやらなければならぬとい
ふことに變つて来たのである。かやうに油であるとか、軽金属とかいふやうな重要な事
業の犠牲になつて鉄鋼の増産に極力努めたりである。
このやうにして昭和十六年度の五年計画の終期にどういふ結果になつたかといふと、表
にも出てゐるが、その成績は案外巧く行かなくて、一番成績の良かった石炭についても修
正計画の七七〇、鉄鋼は修正計画に対して三七〇がぐんぐんしか実行出来なかつたのである。
その他の産業部門は概ね修正計画に対して二〇〇が三六〇である。そこで十六年以後
はこの計画の残餘の建設をやつて行くことに全力を挙げたのである。十六年十二月に
は大東亞戦争が勃発して資材及び資金の取得が益々困難になつて来た。十六年頃まではド
イツが相当地位を廻して入れてゐたが、十六年頃からはずドイツから来る資材も、

入らなかつたのでした。それを生産作業に維持することが困難になつたのである。その
ため、他の産業を救つても鉄鋼の方に投資力、重点を集中するといふことでもなく、
つたつたのであるが、十九年度になつて、戦時体制が苦しくなり、輸送力が足りなくなつて
きて、拡張の方向でいい、生産への維持がなれない、苦境に陥つたので、遂に十九年度、
から、鎔石を北支、朝鮮から取るやうな事になつた。随つて生産高といふものは十八年度
を頂点として生産は落ちて参り、十九年度になつて七月から九月にかけて鞍山地区に大空襲
があつた。その設備が破壊され、一方日本側船腹もほとんど減つて輸送力がなくなつて来
るといふ事情がある。で、満洲、朝鮮の鉄道は大陸資源を日本に入れたために使われて満
洲の事業のために思ひ切つて鉄道輸送への出来な、状況に陥つたので、生産も加速度的
に落ちて来た。かやうな結果を避つて終戦を迎へたわけである。終戦頃、最終のところ
五年計画ほどの程度まで行つたが、いふ、一番良い石炭でも八八、鉄鋼で四九の程度
であつた。この鉄鋼、四九といふのもこれは十九年度までの生産設備能力を拡張目標で

割つて見たら、四九%になつて、純然たる拡張設備のみを拡張計画と拡張実績とに比べ
たりとすると、いふと三〇%ぐらゐの低いもので、實にお話にならん結果に陥つたのであ
る。この表にあるやうに鉄鋼だけ見れば、初め百六十八萬トの拡張をやらうといふのが修正
計画で四百萬トにまで殖やしたことになるが、実は結果から見ると修正計画といふ
ものは全然実現してゐなくて、当初計画をすくく実現し得た。一部のものについてはそれと
へも出来なかつたといふ悲惨な結果に陥つたのである。但しこれは設備能力がその程度に
しか拡張出来なかつたといふことを申上げたので、その五年間なり、八年間なりにあける生
産方面から見ると、最初の年よりいふん、挙つてゐてこの戦時経済に大きな貢献を致し
たといふことは、さうといひ得ると思ふ。それらについて、後にこの表を御覧願ひたい
と思ふ。

只今満洲五年計画の成績を一部申上げたのであるが、今度は少し外、方面から五年計画
の成果を覗いて見たらと思つて、小さい表をつけて置いたやうであるが、これは全満洲公社教

及び日本對滿投資額調べである。昭和六年滿洲事變が起つた時から終戦前まで書いてある。31
即ち滿洲國の会社かど、くろくろの種をたかといふと、これは五年計画、一断面であるが、昭
和六年、七、三百社から二十年には六千五百社になり、万まで来てゐる。指数で見ると六年に比
五、のよむつてゐる。途中で十一年、十六年に線が引いてあるが、これは五年計画の期
間である。五箇年計画は十二年度から初まり、五、から十一年の計画前の二一八から十六
年の四、五といふ指数、即ち五年間に会社数が約二倍になつたといふことである。その
次に日本の對滿總投資額かど、くろくろの種をたかといふと、昭和六年までは約十
七億円の投資があつたといはれてゐる。それが次第に殖して行つて、昭和十六年には九十七
億円、それから後の数字をかかりておけるけれども、十八年で百四十億、二十年では、二
の数字から推定して百六十億と見てゐる。これも指数で見ると五年計画前の十一年から十
六年の五年計画終了の年を見ると一五、一から五七、三騰つてゐる。二十年度になると九四、
と上つてゐるから非常に大きな金を使つてゐる結果になる。そこで註の方を御覽願ひた、
十二年から十六年の五年間に注ぎ込んだ金が七十一億七千万円である。それから十三年

より二十年まで即ち終戦前まで注ぎ込んだ金は五箇年計画の後始末を續けてゐる金である。加
これか百三十四億六千万円といふ数字になる。その外参考数字としては日露戦争の戦費か
二十億と稱せられてゐる。それから滿洲事變費か十億円、十二年度以後の臨時軍事費か九
十四億三千六百万である。結局對滿總支出は二十年までに約三百億といふものが投資せら
れてゐる。その中五箇年計画のために約百三十億が投せられた。これが大体、輪郭であら
その投資額に比べて実績といふものは、かゝる如くなつて来たところ、非常に面白い對照が
あらうやうに感じられるのである。
以上が五年計画の初めから終末までの種々概要であるが、次に計画実施上直面せる、い
い、重要な問題を拾ひ上げて話してみようかと思ふ。
まず最初に計画に對する実績率が非常に悪かつた主な原因を申上げてみる。その成績は
非常によくなかつたと云つてもよからう。その原因は、いろいろあつたが、一番根本的であつた
は戦争の長期的結果と敗戦といふことに盡きようかと思ふ。

その他戦争以外、事柄については、第一は建設器材の不足である。日本及第三
國に期待してをった機械類その他建設用資材の不足は昭和十四年秋歐洲大戦の勃発、十
五年以来の英米の日本壓迫強化以来益々著しくなり、十七年以後大東亞戦争後半に於
ては對日期待補修資材の補給すら困難になつたのである。英米の對日肩鉄禁輸は日本鉄鋼
生産力の一大障礙となり、滿洲鉄鋼増産の促進を要請は急迫した。この建設資材不足の
難関は重大なる障礙となつた。(これまで述べればいろいろ打明り註になつておられるが
特向の困難はいろいろあり、内容は後述にして一應題目たりいっておく)
次は日滿に於ける工作機械の不足、これは建設器材の不足といふことの裏になつておる
てある。

第三は資金が不足であつたといふこと、これは最初、同は北支或は日本から相当入つておつたが
千ヤンスはいろいろでもあつた。

第四は労力及び熟練工の不足、これは最初、同は北支或は日本から相当入つておつたが

戦争が激しくなるとに従つて應召者が出、一方では産業が勃興することによつて非常な不足
を來した。

第五は關東軍の産業直營または準直營の強行等の弊害、少し厄みなことであるが、この
辺がよく冷靜になつて検討を要する点ではないかと思ふ。これは關東軍が直轄された兵器
工業或は陸軍が直轄された兵器工業が相当滿洲にあつたが、さういふものは別として、後
になつると關東軍が自ら製鉄業をおやりになるとか、或は製油業などを直轄ではなけれ
ば、直轄に準じたやうに強行されるといふやうなことがあつて、いけゆる重要産業の特異
な軍独断の政策の下に行はれたものがたんとと強えて来た、これはいろいろいふことになつ
た。結果にいつと、結果において強んじ成功しない、多くは建設資材、労力、輸送力を浪費し
た結果になつた。それとこれとよく似たことであるが、當時軍が産業統制に對して非常な
権力を持つた、そこで民間はこの軍の権力を悪用して、いろいろなうまいが事業計画を
軍に持込む、軍は拡充を急いでをる時であるからそれを過度に重要視してそれは資材、資

源をどん／＼流して行ったといふ点も多々あった。これは堅実な産業を非常に進めさせた相
當の要因である。

第六は日本の対滿開港態度の消極性も不統一といふことである。これは日本に対しては
申しにくい点もあるが、真相の一部分である。日本の経済界及び財界は滿洲に対する期待
とその程度が不統一であったと思ふ。これは滿洲の建設初期に財閥を締出したリして産業
統制の方針が少し日本側の好感を得たといふことでもありうが、まづ親元大事、日本
を大事にしなければならぬといふことが経済界に強かつたので、滿洲に注ぎ込むことは非
常に反対された。もう一つは陸海軍の対滿態度に常に確執があつたといふことである。こ
れは一言にしていへば、陸軍は滿洲に対して非常に積極的であつたが、海軍は常に消極的
態度であつたといふことである。

第七は海軍輸送力の不足、それからその輸送力に対する重要程度を認識が足りなかつた
のでけつたが、いづれ輸送力が産業の拡充進度に遅れて来たといふ事實は非常に重要な点
である。むしろこれは先行すべきものであつたと思ふ。さういふやうに輸送力の不足は所

に産業と全然違ふ軍事輸送が産業に優先して非常に大きく行はれた。

第八は石炭の大不足、これはまた非常に特徴のある事件ではあるが、只の大不足ではな
かつた。石炭の生産拡充力が計畫通りに進行しなかつたばかりでなく、輸送力も不足だつ
た。それから石炭の消費部門において消費の方向が拡充計画よりも遙かに先に進んで行つた
といふこと、この外に、北滿に於ける軍事行動が非常に増大されたので、北滿における行
政部門が充實したといふことから北滿における炊事用、煖房用、輸送用などの石炭が著し
く増加して来た。これが石炭の輸送計画を混乱させた、もう一つは樺炭炭統の出炭計画に
非常な障害が途中であつて来た。かういふことと出炭の大阻害を来たした重点である。
第九は電力の不足、これは水力発電の設備が陸空通り行かなくなつたこと、これを基本的
な大なる理由である。

第十は補修等の附帯産業が過水で乏したことで、産業間のアンバランスといふことは綜合
計画に見逃すことのできない大きな問題であらうと思ふ。

あつ山、奥は空襲に安全だからから彼處に大型熔鉱爐、電気熔接爐等を造らうと云つてお
う内に終戦になつた。その後鞍山の空襲された。関東軍としては、鞍山の平地において日
危いから東遼道、山奥に製鉄所を移さうと云ふことでも大きな土木工事東遼道に起したが、
この地下工事は完成しない内に終戦になつた。東遼道は徹底的に叩かれて計画倒れに終つ
た。しかしこの間の事情がはっきりしないために、まだアメリカなどではこれに相当興味
を有つてゐるうちに聯合軍の態度では見える。

次は世界的製鉄技術及び設備の導入についてであるが、滿洲製鋼五年計画で鞍山昭和製
鋼所、拡充計画は、規模の大きいこと、建設期間の短かき、製鉄原料の特殊性等、諸点
に於て正に世界的大建設であつた。依つて同所ではその工場設計に於いては世界的技術及
設備を取入れることとし、昭和十二年米國シカゴ市のアラザート社(所造國立製鉄所)の設
計及作業指導をなした会社一から副社長アイブス氏以下各専門技師を長期に亘り招摺して
鞍山コロッセ製鉄、製鋼、圧延等の新設計に世界の最高技術を導入したのである。又十四
年中には独逸よりレニングラム博士及ドミニエー技師を招請して製鋼方式及熔鉱爐酸性操業法

の改善研究を行つた。十四年春以来米國上リストリツプミル(廣巾薄板大量圧延機)及重機
械、工作機械の大量購入をして鞍山の鋼材製造能力の急増を圖ると共に、当時日滿五年計
画の實施上の最大隘路たる重機械製作能力の増強を圖ることとし、米國メス夕社と緊密に
連絡を續け更に米國より資本の導入を實行する希望の下に工作をして及たが時恰も歐洲大
戰勃発の後をうけて日本間の外交關係が次第に悪化して遂に本計画は全面的に不調に終つ
たのである。鮎川義久氏の渡滿工作せしめたのしこり前後であつた。(これは七時間かたつ
て簡單にいつが、鞍山には相當の外國技術なり、外國設備を入れようといふ、で隨分大き
な金と時間を費してアメリカ及びドイツの専門家を招いてつらく、研究して、それが今の
製鉄所になつてゐる)

その次はいつ、五増産計画が伏山出来といふところの検査が行はれた。これは非常に重
要なことだと思ふので少し詳しく述べて置よう。これは日本との關係性が非常に強く出て
来るが、滿洲は修正五年計画の骨子になつて實行して来たが、これが出来、時、また實施
中にはいろいろの検査が行はれた。まづ最初、計画當時にとり、いふやうな左へが日本に

あつただりうか、満洲に對してどういふことが要請されをうたつただりうか、これは非常に
興味のある問題だからぜひ内幕をいって下さりたい。昭和十三年に滿洲修正五年計画が出来、未
だ時に日本でも修正四年計画が出来たこと以前述べた。日本、四年計画に對して滿
洲にはどういふ案が行はれたか、その一つには高工省案といふのがあり、滿洲の鉄鉄
百万化、羊皮品百万化、合計二百万化を輸入する、滿洲側に要望してをうた、滿洲の鉄
鉄を持つて来て屑鉄を輸入しないやうにしようといふのが高工省の案であつた。それには
し、陸軍省案といふのがある。これは日滿、鋼材生産目標一千萬化、その内滿洲の鋼材四
百万化、鉄鉄五百五十萬化にした、といふ案である。これをみると大体日滿の生産分野は
日本よりも滿洲側に重きを置かうといふやうに数字的には見、陸軍省の案は、
それに對して各課本部案といふのがある。これは戦争との関係で今となつては相當興味ある
る問題ではないかと思はれる。それは十二年以降滿洲に對して相當飛躍的の増産を圖つて
ほしいといふことであらう、具體的の希望計画が出来ておるが、補充を許さず、軍需工業の種

類は鋼、鉄鉄、石油、石炭、電力、造船、兵器、航空機、自動車、車輛、一般機械、工作
機械、アルミニウム、マグネシウム、曹達、染料、バルブ、豫金とする。この中特に兵器
航空機、自動車、鉄、石油の増産に重点を置、しする、ついで建設計画は本邦を主として大
体、滿洲に對しては日滿全計画の三分の一から大を彼處におきたい、さうして重要なもの
は滿洲に設置したい、北支やほか自給圈内に入れて考へるといふやうなことで、製鉄の
目標として、昭和十六年度に日本を鋼材八百万化、滿洲を四百万化、鉄鉄は日本で七百
萬化、滿洲で四百五十萬化、北支で百万化ぐらゐをやりたいといふ希望であつた。ゆゑに思
はれる。これに對して海軍はどうかお考へであつたらうか、陸軍が各方面から滿洲の南
海に對しては非常な熱意が強い。たに反し、海軍は常に消極的で、滿洲に對しては、私等
の感ずるところでは、鉄鉄に對しては日本、滿洲の低産鉄鉄、撫順、製油事業の二つを海軍
は殆んど独自の指導管理せられた外は、滿洲の一般産業に對しては熱がなかつた。かう
いふ事柄が結果に對してだん／＼と五年計画の実績に現はれて来たのだと思ふ。物動に於

いて物を買ふ場合に、常にかういふやうな基本理念に従ひ、これこそはわれわれの痛感した

それからだん／＼進んで、昭和十四年一月に下ると内閣は平沼内閣に選んだ。この初期に相當の計画修正があった。これは支那事変が非常に拡大したためと、外國為替資金が非常に缺乏して、それまでに外國から肩鉄のやうな重要資材をなすべく今の内に輸入しておかうといふ方針でやつておつたのかだん／＼いけなくなつて来て、東亞の資源で自然自足するといふやうな計画がだん／＼強くなつて来た。さういふ時に平沼内閣によつて方針が決められた。その要旨は鉄鋼について、昭和三十五年度における拡充目標を十六年度に鮮下ける。一年間の總生産の目標を切落してしまふことになつて、純局普通鋼材を七十万吨ほど削減した。さうして極力肩鉄などを輸入しないであつて行かうといふ案になつた。しかしこの場合七十万吨削減したければ日本の計画を削減したつて、満洲の計画については原計画を実行するといふことに決つた。これは非常に重要なことで、日本、満洲にはさう期行ははつきりとし、更に強くなつて来たことを示してゐる。

その次に十四年四月にまた満洲國の生産力拡充の新計画といふものを作つた。これは日本の内部事情のたりに變化したので結局圧縮しなければならぬやうになつた。しかしこれを對外的に考へてみると、戦争が激しくなつて来るのだから益々生産力は拡充しなければならぬといふことに當然なつて来る。そのレレンマをどうして補ふか、これは満洲の修正計畫を拡充するより仕様がな。満洲側としてはこの期行に應へようといふことで、滿洲國政府で昭和十五年四月に既定の五年計畫を非常に大きく改訂して新拡充計畫を作つて日本側に示した。この案は鉄鉄、鋼塊、生産力の飛躍的拡大をして、この拡大した部分を挙げ、て日本に輸入しよう、さうして日本の米國より輸入する肩鉄の輸送問題を解消しよう、かういふ考へ方が中心になつてゐる。昭和十八年度における拡充目標を滿洲だけで鉄鉄一千万トン、原計画四百八十五万吨を一千万吨に、普通鋼材は六〇三万吨に（原計画三三〇万吨）、石炭は五千六百万トン（原計画三、四九一万吨）出して行かうといふ非常に拡大なものであつた。世間これを呼んで滿洲の理想案と褒めたり嗤つたりした。この案が基に

に打って、日本側としては、これら、満洲が実行してくれらるものであれば有難いであらう。に尤大であつて、かういふことは行はれないであらう。行はれないと着手することは日滿の国力を割くことになるから慎重に決めるべきであらう。さうするにこれだけの尤大な計画をやる資源があるか、そんなものはない。これは世向に宣傳されてる豊富な資源に立脚してをるからかうなつた。もう少し眞面目に資源を調べてみる必要がありはしないかといふことになつて、日滿共同の満洲資源現地調査團が設置され、十四年七月、八月に亘つて百数十名の専門家が満洲に行つて現地調査をした。さうして満洲重工業の資源地に重工業のあり状況が日滿兩國の専門家はつきり診断されて、長春においてその報告書が作成され日滿兩國政府に提出された。これが後に満洲の産業計画に大々な示唆をなしたことは事實で、例へば東遼道の大開発計画であるとか、或は上篤の南原等の製鉄計画、或は日下式製鉄業に社する調整策といふものは非常に論議されたものであるが、これらか適正な方向に是正されたのはこの調査團の報告の結果であり、満洲の産業計画が適正な

整備指導をされたのはこの調査團の功績であるといふことは見てをる。

次に昭和十四年十月に日滿支鉄鋼生産計画補充に関する調整方針といふものが決定された。これは日滿支三國において非常に重大な事柄で、殊に日滿支鉄鋼計画実施上、問題で非常な大変遷が行われた事件である。このに私共と大いに議論を戦はした方からいへば、その當時のこゝを顧みると実に感慨無量である。昭和十四年九月に歐洲大戦が勃発して日本は直ちに歐洲戦不介入の宣言をしたが、交戦國から露板であるとか、或はアメリカの盾鉄などが輸入困難になるといふことかはつきりと豫想されるに至つた。同時に日本においてはこの當時石炭不足とか湯水による電力飢饉といふ非常に困難な事情が起つたので日滿経済力補充計画に重大な支障を起した。そこで産業界、工場間に重点主義、強行をすゝ外はないといふことになり、殊に鉄鋼においてはその方針が非常に面倒な、しかも急を要する問題になつた。このために日滿兩國では十四年十月初めに各、製鉄計画の修正案を

持ち寄りて検討を始めたが、日本と満洲との間に意見の懸隔を生じて非常な論戦になり、結局その十八日に日滿經濟調査會といふものが出来、日滿支鉄鋼生産力補充計画調整に、關する大方針が決定された。それで修正五年計画が大々的な修正をみたわけである。この方針によつて滿洲國では鉄鋼の補充は必需のことなんか考へないで、ひたすらに軍需の充足に重点をおいて行くといふこと、滿洲における鉄鋼業は既定計画をどこまでも徹底的に遂行するといふこと、さうして日本に対しては、この際は日本の肩鉄問題を救ふために鉄鉱石までも日本に供給するといふやうなことが起つた。根本方針として滿洲日鉄鉄と平製鋼で日本に供給して行かうといふことであつたが、その外に鉄石までも日本に入れて肩鉄対策を援助しようといふことまで進んだ。それと同時に滿洲では既定計画の遂行は徹底的にやるといふことは動かさなければ、工場別の重点順位は思ひ切つたことをやうといふ強い政策が確定して、時実行されたのである。もう一つは、この項等二次五年計画を立案しようといふことが日滿兩國政府で協定された。

難様にして昭和十五年度に入りわけでありが、昭和十五年二月に於て日本の鉄鋼に關する生産力補充計画がまた改訂された。この結果また滿洲の計画は非常に大きな波を喰つたわけである。これは日本が十月に改訂しておいてまた十二月に改訂しなければならぬといふことはなせか、これは補業さんが詳しい筈であるが、左様に日本はアメリカの肩鉄業輪問題の対策に悩んだわけでもなく、政策は立たない、立てても民間の製鉄会社がなかなか動かないといふことで悩んだ。そこでそのあつりきつて滿洲側の計画を相當犠牲にしたわけはならぬといふ破目に陥つた。そこで日本は肩鉄対策のために熔鉱爐並に圧延設備を急速に建てようといふことが起つて来た。ところがさういふ資料はない。結局滿洲に持つて行く資料をやめたらしい、ぢやないかと。いふのは日本が業者、インジゴインク、やり方で、その結果滿洲に来る鉄は減つて来る。しかし滿洲に対する期待は大きい、さういふ矛盾が起つてゴタゴタした。これも滿洲側の決定計画は重点主義を徹底して所定計画の遂行を期するといふことは諒解があつた。さうしてこれは製鋼所が當初申請してゐた第五期、第六期計画が綜合されたが、そのおほりを喰つて東芝道々熔鉱爐と

か、満洲の五年計画の大事な部分を占めてをった撫順の大製油工場、安東の製油工場等は中止されりやうな事になった。

以上が第一次五年計画の経過であるが幸ひにして十五年から十六年に入り、十六年の五年計画の最終年度に入ったが、第二次五年計画を研究することに成り、満洲で日十六年の八月から政府を中心にして五年計画を樹立し、十一月にこの案を持つて日本に來、日本に一度の説明を終つたが、その十二月に大東亞戦争が勃発したつて、この第二次五年計画は開から前に終つて、遂に大東亞戦争に入つた。その後第二次五年計画は実施しないで第一次五年計画の未完成工事を完成することに邁進した。その結果は前述の通りである。以上で大体五年計画を中心にする問題を述べたが最後に満洲産業の五年計画の成果を顧みたり所感を述べてみたい。五年計画の全事業は遂に五年の終期に達してまだ完成しないので、その後大東亞戦争中もこれを繼續して、遂に終戦によつて最終の増産計画も壊滅に期した。壊滅といふことは諺句であるが、終戦後重要設備の大部分は擧げてソウエトに持つて行かれたつて、現実に満洲の工場は畑になつてをる。それで壊滅といつたわけである。こゝ

八年の間日本は実に八年半の歳月と百三十億の巨費を満洲に投入した。その結果は鉄、鉛、石炭、電力、農畜産等については相当の成績を挙げたが、その設備内容には非常に成績が悪く、露骨な言葉でいへば五年計画は不成功に終つたといはざるを得ないだらう。そこでなぜこの計画がこんな悲運に落ちたかといふことについて根本的原因を今考へてみることも必要だらうと思ふ。これは先程いつたやうな細かい原因があるが、それはやはりだん／＼と集約すると極く簡単な原因に集約されるのでないかと、いふやうな気がする。

それはどういふことかといふと、その一つは長期に亘る大戦争をしながら増産計画を實施したこと。長期に亘る大戦争といふのは、私は支那事変から大東亞戦争にかけてのことといつてをるか、さういふ大東亞戦争をしたから大きな増産計画を同時にせよといふこと、この案をいふと、大戦争の産業計画に比べて時期尚早であつた。

第二は天然資源の豊富にして産業能力の充實してをる強國をさういふことか、然らば日滿兩國が敵にしたといふことである。つまり味方の方は資源が少なくて産業能力が少いに拘

るが、假に大東亞戦争をやらなかつたとしても、それでは支那事変がその間箇半に打
切れたかといふと、簡単に打切れなかつたであらうし、英米とは戦争したくて七、歐洲
の戦争はあられなりに進んで行つたであらうが、戦争は十六年十二月に始まつたのではな
く、その前より始まつた態勢を整へて置つたのであらう、やうな場合といふ
風には剛強と分けては、いや、やはり世界の波に併はれてゆく水たことは間違ひな
いから、いふに戦争自体から来る困難は完全に排除されたりはなかつた。
もう一つは計画自体であるが、私自身も大鉄鋼計画を遂行するに、これは非常に自分
の精力を打込んで日本の方々、稲葉さんその他と適合しなかりやつたことでも、
方に積極性を持つて置つたけれど、今になつて考へてみれば、満洲の計画にも資源を
その他の調査であるとか、関係産業との関係性、国力の適合性といふものに對して非常
な設備があつたと思ふ、満洲で建設力は殆んどない、資源は持つて置けるけれど
と、この設備を整へて置ける満洲にない、日本を担手にして建て、行かぬといふ、
根本的條

件である。日本にもいろいろと缺陷があつた。さういふことをすつと綜合してみると
やはり日本なり満洲のあの當時の方がいいへば、あの計画を五年間にやつたとい
ふことはやはり無理だつたと思ふ。もう少し細かく長くやることの本當であつた。さ
ういふことからいって、産業といふものを、或る程度建設するに如何に多く、金と努
力と時間を要するものか、時間といふものは絶対無現出来ないと、いふことをもう少し
強く認識してかゝらねばいかぬと思つてをる。

支那事変をやつてみなければならぬ。支那事変をやつて
みなければならぬ世界。歴史は随分変わった。さうしてこれは日本が國
かもまたあつたし、外國との関係もよほど違つて来たから随分変わったと思ふ
た。かゝるいふことは、もし支那事変をやつてみなければならぬ、日本人がその後
にやつたに産業に對する態度を持つて建設をやつたであらうか、いふ点はかたが
ちと思ふ。それは何といつてもこれだけの結果を挙げたことについては、
中心として戦争をやらなければならぬ、これは勝たなければならぬ、こゝに
注意といふ

あ

のが普通。常識で日考へられないだけの大きな力を入れたといふ面は確かにあると思ふ。マイナスイの力もあつたし、プラスの力もあつたといふ事、あれをやらなくてはと満洲だけで閉ぢ籠つてゐたならば、意外も、行かなかつたかも知れぬ。だからかりかゝるなうしすいゝ運命であつたといふことだらうと思ふ。

私が痛切に思つてをううは、鉄の方を擔當してさういふ方面に強力に動いてをううは、強力に動いたことゝこの結果を悪くしたことに結果があつた。罪を懺悔してをううは、もう少し國家全体を綜合的に引張つて行かれたら、これほどにけぢらなかつたかも知れないと思ふ。さういふことをするにはどうすればいいかといふと、國の中心に相當強かな實力を持つてを企業家、統制機関がなくばいゝかぬ。私はその當時日本の企業家、強くならぬことを懸望し、御協力申上げてをううは、今後の新日本の建設について、あの當時、企業家と似たやうなものが出来て、新日本の建設を綜合的に強く指導される機関がないと、やはり強いものが出来て来て、自分受持の部分だけ強く

主張する。それを日本、綜合計画力を削して来ることになりはしないかと思ふ。その証拠が大東亞戦争に敗れたといふことであり、満洲五年計画の失敗したといふことである。この真相を各方面から具々に研究して、これを新日本建設に、その職を履きたいやうに活用するため早く持つて行つてもらひたい。失敗は裏を返せば新日本の建設に貢献するものであり、またさうならなければ意味がないと思つてをううは、

青木長官　それをおもふと企画院自身も力がなくて抑へつて置くべきところも抑へなかつたといふ感がありますね。

木津氏　私もそれをいふことはして我儘をいつたか、今考へてみれば、おれくつて我儘をもう少し強く叩かれておけば、これほどにけぢらなかつたといふ感がある。

青木長官　これは話が外れるが、御苦心になつたものをロシヤに向ふに持つて行つてしまつた。ポトレイ （これを調べたドイッ、半信半疑だ） さんが持つて行くことになつてをううは、とろろが満洲のものはソコエトが持つて行くべきものでないかと思つて行つた。満洲のりとはなり持つて行つたかといふことをポトレイに調べて、是、結果

イツのアメリカ軍が占領地帯内にあってアメリカがソヴエトの方に譲るといふ約束をしたものを北に差引くたといふことを聞くが、さういふことをお聞きにならな
いか、とにかくポーレーは北に引いたものを満洲からソヴエトが持って行ったのかを
調べに行つた

水津氏　それはいふたと思ふ。ポーレーが國を出発する前にこの國の出発前後にわ
れく。新にも聯合軍その他いろいろのことを調べにまゐりました。その中で大きい
ものやソヴエトが持つて行ったものは何か、その内譯を知ることがあつたか
といふことをかなり重点をおいて訊かれた。それから満洲五箇年計画の經濟、それを
非常に熱心に調べた。

青木長官　現地に行つたらソヴエトが北に引いたものを持つて行ったかはさうわかり

水津氏　大體わかる。さうと思ふ。われく。知つたものを一番大きなものは鞍山である

ある鞍山は記録は全部日本人の手に残されたものである。ソヴエトは設備だけ持つ
て行って、書類なんかは全然手をつけなかった。記録は因面は日本人側を完全に華
務所にしまつてをさうである。それちポーレーが手に入れることか出来たら調べら
れる。たゞ實際鞍山の如きは今共産軍が管理してをるから、共産軍が氣持よく渡すか
どうか問題である。他の方でもさういふ状況だと思ふ。在、炭礦などについて日本
人が終戦直後自爆した所がある。さういふものはどうかと思ふが、それでも満洲に
る人を調べれば相當記録が残つてをると思ふ。しかしポーレーやソヴエトが一番力を
入れてをるのは炭礦ではなくて、一般工業らしいから、恐らくわかつたらうと思ふ。
しかしわかりない場合も予想して、私共日本側でわかつただけのことを調べようとして
今いろいろなことを調べてみてをる。

午後三時閉會

1911.5.10

業種別	單位	1917年	1918年	備註
		現在能力	報稱	
鐵工部				滿蒙同胞援護會調查 西洋計画資料ニ依ル
鐵	塊	850,000	122	湖工場
鋼	塊	520,000		計画ノ基完成ス其操業 住友 滿洲口-ル
鋼材	塊	400,000		鞍山鋼材 大谷重工業 1社
鐵鋼石	富銀	907,000		
富銀	塊	1,768,000		
特殊鋼	塊	14,648,000	22	順製鉄 本溪湖特殊鋼
炭	塊			
液体燃料	塊			
石炭	塊	142,000		滿鐵撫順 滿洲石炭液化研究所 場
酒精	塊	18,000		遼吉ハルビン 酒精(建設中)
輕金屬	塊	5,000		安東輕金屬(建設中) 7ルニ至 80%完成 月27(三縣)年2,000吨+1,000吨完 300吨銀石 置元法
非鐵金屬	塊	1,220		
鉛	塊	1,643		奉天金銀精煉所 滿洲金屬安東精煉所 銅710吨 (未操業)
管達灰	塊	12,000		1,000万圓 硫酸 2万屯
化學肥料(硫酸)	塊	202,000		鞍山 本溪湖工場 2万屯 5,000屯 滿洲瓦斯 3,000屯
ハルゴ	塊	70,000		70 東洋ハルゴ 滿洲ハルゴ 11 滿洲 2 滿洲
木材	塊			
莖	塊			
豆稈	塊			

1945.10

滿洲重要産業別設備能力並生産実績(1)

業種別	單位	1937年度		1941年度(以計畫最大年)		1943年度(年度最高產量)		1944年度		備註
		現在能力	報設備能力	生産実績	報設備能力	生産実績	報設備能力	生産実績		
鐵工部										本表資料ハ主シテ滿洲五年計畫資料ニ依ル
鐵	噸	850,000	1,225,000	1,417,000	2,115,000	1,723,000	2,115,000	1,246,000		滿洲製鐵鞍山, 本溪湖工場
鋼	塊	450,000	1,260,000	561,000	1,300,000	643,000	1,300,000	473,000		滿洲製鐵鞍山, 70基計畫ノ基完成ス其操業
鋼材	噸	400,000		461,000		630,000		351,000		滿洲製鐵鞍山, 住友鞍山鋼材 大谷重工業ノ依託
鐵鋼石	富	907,000								
富	噸	1,768,000	10,000	9,000	20,000					
特殊鋼	噸		10,000	9,000	20,000	9,000	20,000	6,000		大華冶金 滿鐵撫順製鐵 本溪湖特殊鋼
石炭	噸	14,648,000	27,000,000	24,000,000	27,000,000	26,000,000	31,000,000	26,700,000		
液体燃料										
三炭液化	噸		10,000		40,000	2,000	40,000	3,000		滿洲合衆成燃料 滿鐵撫順 滿洲石炭液化研究所
酒精	噸	149,000	300,000	270,000	340,000	250,000	362,000	210,000		滿鐵撫順 東西工場
酒精	噸	15,000	15,000	12,000	30,000	20,000	30,000	20,000		大同酒精工場(ハルビン) 延吉(ハルビン) 酒精工場建設中
輕金屬										
アルミニウム	噸	5,000	3,000	10,000	9,000	10,000	8,000			滿洲輕金屬撫順工場 安東輕金屬(建設中)アルミニウム80%完成
マグネシウム	噸			500	60	1300	300			滿洲マグネシウム管口(三務)年2000噸中1000噸完
非鐵金屬										滿輕撫順工場 マグネシウム300噸 鋅石置元法
鋅	噸	1,220	12,400	3,000	12,400	4,000	12,400	4,000		奉天金鋅精煉所
錫	噸	1,643			10,000		11,000			滿洲錫鋅コウ島精煉所 奉天金鋅精煉所
銅	噸		3,000	100	3,000	600	3,000	2,800		奉天金鋅精煉所 滿洲金屬安東精煉所 銅710噸
普通灰	噸	12,000	48,000	30,000	10,000	45,000	72,000	51,000		精鋅5000噸(建設完成未操業)
化學肥料(磷)	噸	202,000	250,000	180,000	250,000	140,000	250,000	90,000		滿洲普通新大連工場 1,600万円 硫, 酸 2万吨
ハルビン										滿洲化學 滿洲製鐵鞍山 本溪湖工場
木材	噸	70,000	70,000	50,000	70,000	50,000	70,000	40,000		22万吨 2万吨 5,000噸
大豆	噸		20,000	15,000	20,000	20,000	20,000	20,000		滿鐵撫順製油工場 滿洲瓦斯
豆稈	噸		10,000	3,000	10,000	6,000	10,000	4,000		3万吨 3,000噸
										日滿ハルビン 東滿ハルビン 東洋ハルビン 滿洲ハルビン
										興隆江製紙 滿洲製紙
										康徳華ハルビン 錦洲華ハルビン
										豆稈ハルビン

滿洲二於此重要産業別設備能力及生產実績(2)

業種別	單位	1934年3月	1941年度		1943年度		1944年度		摘 要
		現在能力	新設設備能力	生産実績	年別設備能力	生産実績	年別設備能力	生産実績	
10) 電力	KW	554,100	360,000	100,000	440,000	352,000	150,000	350,000	滿洲電業, 滿洲製鉄, 鞍山本溪湖, 滿鉄撫順 陽新線江水電, 松花江水電
送電設備 (巨長)	KV	250							
送電設備 (容量)	KVA	12,600							
11) 石綿	噸	51	5,000	5,000	7,000	7,000	7,000	6,000	滿洲石綿, 新京本社, 安東工場, 錦州工場
12) 車輛	輛				250	150	250	150	滿洲金鉄, 滿洲車輛, 大連DyA 大連機械 滿洲工廠
機関車	輛								
不貨車	輛		10,000	5,000	10,000	5,000	10,000	4,000	
木材									南滿金鉄 年採掘計連80万噸 製成40万噸

昭和五年計画経通概算満蒙回寇援護手調査部 No. 1

資源名	單位	現在能力	増産	修正計画	要振充目標	修正計画	備考
鑛工業部別							
鐵	噸	15,000	2,530,000	4,350,000	1,180,000	4,000,000	
鋼塊	"	—	(12,000,000)	(15,000,000)	(200,000)	(15,000,000)	總括外數
鋼塊	"	2,300,000	2,000,000	3,150,000	1,420,000	2,770,000	
鋼材	"	400,000	1,500,000	1,700,000	1,100,000	1,300,000	
特殊鋼	"	—	—	100,000	—	100,000	
鉄鉾石	"	—	—	—	—	—	
富鉾	"	640,000	13,700,000	2,770,000	750,000	2,350,000	
石炭	"	2,540,000	6,150,000	13,000,000	3,610,000	104,000	
液体燃料							
石炭液化	"	不詳	800,000	1,070,000	不詳	不詳	
揮発油	噸	—	150,000	110,000	150,000	1,070,000	
重油	噸	—	100,000	250,000	100,000	250,000	
其他	"	—	—	77,000	—	77,000	
頁岩油	"	145,000	800,000	650,000	155,000	505,000	
揮発油	噸	24,000	170,000	90,000	152,000	46,000	
重油	噸	4,000	33,000	20,000	210,000	724,000	
酒							
酒精	"	4,000	51,000	51,000	41,000	41,000	
輕金屬							
アルミニウム	"	—	90,000	10,000	20,000	20,000	
マグネシウム	"	—	500	2,000	500	3,000	
非鉄金屬							
鉛	"	2,200	12,400	27,000	10,200	21,000	
亜鉛	"	1,900	6,000	20,000	4,700	42,000	
錫	"	—	—	3,000	—	3,000	

滿洲產業別第五年計重概算

滿蒙同胞援護會調查

102.

業種	單位	1933年末 現在能力	開充 当初計画	目標 修正計画	要 当初計画	補充 修正計画	備考
鹽	瓦	346,600	232,588	214,520	63,588	570,520	
曹達灰	"	12,000	22,000	28,000	60,000	10,000	
化学肥料	"	不詳	-	513,970	-	不詳	
心 70	屯	70,000	120,000	400,000	50,000	320,000	
木材 100L70	"	76,000	120,000	300,000	50,000	230,000	
葦 100L70	"	-	-	70,000	-	70,000	
豆稈 100L70	"	-	-	31,000	-	30,000	
金	円	10,024,000	1,100,000	304,121.00	201,996,500	273,988,000	
工作機械	台	不詳	-	1年20,000,000 5,000	-	不詳	
自動車	"	-	4,110	50,000 (差当り 30,000)	4,000	50,000	
飛行機	"	-	340	5,000	340	5,000	
電力	KW	458,100	1,244,600	2,570,570	246,000	2,111,750	
火力	"	458,100	814,600	1,330,550	351,000	1,771,750	
水力	"	-	370,000	1,240,000	570,000	1,240,000	
兵器		不詳	調査中 2,154倍	-	-	-	
車輛	輛	不詳	1,114	-	不詳	-	
機關車	"	"	12,470	-	"	-	
客貨車	"	"	-	-	-	-	
石綿	屯	150	5,100	5,000	4,850	4,850	

滿洲農業肉港五年計畫概要

滿蒙同胞援護會調查部
No. 3

業種	單位	1937年 現在能力	肉港 当初計畫	目標 修正計畫	再振元 当初計畫	援護 修正計畫	備考
畜肉加工	屯		50,000	—	50,000	—	
交通通信							
鐵道	杆	7,686	11,948	—	4,262	—	
國有鐵道	"	2,442	10,714	—	3,217	—	
私設	"	239	1,224	—	985	—	
道路							
國道	"	8,992	22,114	—	13,122	—	
建設	"	不詳	13,263	—	不詳	—	
改良	"	"	8,851	—	"	—	
自動車道路	"	13,949	14,463	—	50,514	—	
港灣							
天津港	屯		900,000		900,000		
壹盧島港	"		400,000		400,000		
通信	田		(計重所費) 5,000,000				
浦拓							
日本人移民							
集團移民	戶		70,000	70,000			
自由移民	"		30,000	27,948			
青年義勇隊	人			180,000			
朝鮮人移民	戶		59,000				

滿洲產業開發五年計畫圖概要

滿洲同胞援護會調查部
204
要振元目標
修正計畫

業種	單位	1937年 現在能力	肉類 修正計畫	目標 修正計畫	要振元 修正計畫	目標 修正計畫	備考
農畜部門 農畜產業關係							
米	屯	237,200	577,700	-	180,500	-	
小麥	"	1,178,400	2,375,400	-	1,177,000	-	
1L-1C=	"	1,900	152,000	-	150,000	-	
麻	"	2,720	41,800	-	43,800	-	
鹿	"	30,000	40,000	-	10,000	-	
棉花	"	15,000	45,500	-	30,500	-	
煙草	"	2,400	9,800	-	7,500	-	
甜菜	"	69,000	300,000	-	271,000	-	
大豆	"	720,300	1,730,000	-	523,700	-	
高粱	"	424,800	4,600,600	-	358,200	-	
粟	"	3,438,400	3,570,000	-	150,600	-	
玉蜀黍	"	2,124,700	2,200,000	-	75,300	-	
畜產關係							
綿羊	頭	3,012,000	4,202,000	(目標可標準) 4,371,722	1,190,000	1,377,722	
馬	"	190,000	2,302,400	2,271,851	402,400	376,851	
羊毛	担	3,039,000	4,944,000	4,157,440	1,705,000	1,618,440	
畜牛	頭	1,979,000	3,744,000	2,503,000	765,000	524,000	
牛皮	枚	375,000	416,000	581,000	41,000	206,000	
豚	頭	500,000	520,000	599,000	210,000	193,000	
獸肉	屯	140,530	192,244	197,270	51,714	56,760	
羊皮	枚	140,000	1,736,000	2,057,353	276,000	591,353	

全滿洲會社及日本對滿投資額調

(滿洲現勢及日本興銀調等ニヨル個人投資及貿易尾等含マズ)

年次	全會社數		日本總投資額		備考
	數	指數	年度末現在金額	指數	
昭和	(推定)		千円		
6	1,000	100	1,800,000	100	滿洲軍費起ル
7	1,370	106	1,821,363	107	滿洲口建設
8	1,716	136	1,756,925	116	
9	2,168	168	2,117,619	127	
10	2,460	170	2,117,942	128	
11	2,837	218	2,531,111	151	
12	3,382	210	3,314,277	178	支那軍費、五年計畫開始
13	4,223	324	4,135,989	242	日本回滿計畫開始
14	5,068	370	6,393,344	377	歐洲大戰勃發
15	5,414	410	8,173,467	483	米英廢銀幣輸入禁止
16	5,892	445	9,705,811	572	大東亞戰爭勃發
17					
18			14,151,087	835	
19	(推定)		(推定)		
20	6,500	500	16,000,000	915	

- (註)
1. 12~16年投資額 8,174,200千円
12~20年 " 13,418,384 "
 2. 日露戰爭費 2,609,000 "
滿洲軍費 1,067,520 "
12年後陸軍費 9,436,027 "
對滿總支出概算 30,000,000 "